

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試験科目	労働法
<p>問1と問2の両方に答えなさい。</p> <p>問1 労働者と使用者の個別合意による雇用・労働条件の不利益変更は、いかなる場合に認められるか。あるいは、雇用・労働条件の不利益変更について労働者が使用者との間で個別合意に至ったとしても、当該不利益変更が認められないのはいかなる場合であるか。近年の裁判例を踏まえつつ、具体的な事例をいくつかあげて説明しなさい。</p> <p>問2 つぎの2点のいずれについても論じなさい。</p> <p>(1) 協約自治の限界</p> <p>(2) 不当労働行為の救済</p>	

試験科目

刑法

最高裁判所は、犯人が他人を教唆して自己を蔵匿させ又は隠避させたときは、刑法 103 条の罪の教唆犯が成立すると解している(たとえば、最決昭和 35 年 8 月 18 日刑集 14 卷 9 号 1189 頁、最決令和 3 年 6 月 9 日裁判所ウェブサイトなど。)。もっとも、最決令和 3 年 6 月 9 日には、以下に引用する、山口厚裁判官の反対意見が付されている。

「私は、被告人に犯人隠避・蔵匿罪の教唆犯の成立を認めることは相当でないと考える。刑法 103 条は、罰金以上の刑に当たる罪を犯した者(以下「犯人」という。)が自ら行う蔵匿・隠避行為を処罰の対象としていない。それは、犯人が自ら逃げ隠れしても『蔵匿』したとはいわないし、『隠避させた』という要件は犯人隠避罪に該当する行為を行う者が犯人以外の者であることを前提としていると理解できるからである。このように、犯人による自己蔵匿・隠避行為は同条が定める構成要件に該当していない。この理由として、原判決のように、それらの行為も同条の規定が保護する刑事司法作用に侵害を与え得るものではあるものの、犯人の刑事手続における当事者性を考慮して政策的に処罰を限定したものであるなどと説明されることがあるが、このような処罰の政策的な限定を理論的に表現したものが、『犯人には期待可能性が認められない。』とする説明である。

当審判例は、犯人が他人を教唆して、自らを蔵匿・隠避させた場合は、処罰を限定する上記立法政策の射程外であり、教唆犯として処罰の対象となるとしてきた。それを支える根拠・理由として幾つかのことが指摘されているが、犯人が一人で逃げ隠れするより、他人を巻き込んだ方が法益侵害性が高まるとの指摘がされることがある。このこと自体には理由があると考えられるが、他人の関与により高められた法益侵害性は、教唆された正犯者を処罰することによって対応し得るものであり、法益侵害性の高まりから犯人を教唆犯として処罰すべきことが直ちに導かれるわけではない。結局、正犯としてではなく、教唆者としては犯人を処罰の対象とし得ると解することは、『正犯としては処罰できないが、教唆犯としては処罰できる』ことを認めるものであり、この背後には、『正犯は罪を犯したことを理由として処罰され、教唆犯は犯罪者を生み出したことを理由として処罰される。』といういわゆる責任共犯論の考え方が含まれ、犯罪の成否を左右する極めて重要な意義がそれに与えられているように思われる。このような共犯理解は、他人を巻き込んだことを独自の犯罪性として捉え、正犯と教唆犯とで犯罪としての性格に重要な差異を認めるものであり、相当な理解とはいえないであろう。なぜなら、正犯も教唆犯も、犯罪結果(法益侵害)と因果性を持つがゆえに処罰されるという意味で同質の犯罪であると解されるからである。このような共犯理解によれば、正犯が処罰されないのに、それよりも因果性が間接的で弱く、それゆ

え犯罪性が相対的に軽い関与形態である教唆犯は処罰されると解するのは背理であるといわざるを得ない。

以上から、私は、犯人による犯人蔵匿・隠避罪の教唆犯の成立は否定されるべきだと考えるものである。」

山口厚裁判官の反対意見を論評しなさい。

**【参照】**

刑法 第 61 条第 1 項 人を教唆して犯罪を実行させた者には、正犯の刑を科する。

刑法 第 103 条 罰金以上の刑に当たる罪を犯した者又は拘禁中に逃走した者を蔵匿し、又は隠避させた者は、3 年以下の懲役又は 30 万円以下の罰金に処する。

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程綜合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試験科目	刑事訴訟法
<p>問 以下の事例を読み、自説とは異なる見解にも言及しながら設問にすべて答えなさい。</p> <p><b>【事例】</b></p> <p>愛知県甲野中央警察署は、令和5年6月1日の名古屋市千種区のコンビニエンスストアV店におけるA事実についてXを常習累犯窃盗の被疑事実で逮捕した。Xは勾留された後、上記被疑事実で起訴された。Xは7月15日から勾留された後、同年7月20日に保釈された。</p> <p>〔設問1〕Xが令和5年7月22日にB事実（常習累犯窃盗）を犯したとする。XをB事実で逮捕・勾留することは許されるか。</p> <p>〔設問2〕令和5年5月15日にXが北海道札幌市においてB事実（常習累犯窃盗）を犯していたことが令和5年8月1日に発覚した場合、XをB事実で逮捕・勾留することは許されるか。</p>	

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試 験 科 目	法哲学
<p>問題</p> <p>以下に掲げる①②の問題のうち、一つを選択して解答してください（どちらも選択した場合には、0点とする）。解答の際には、解答用紙に選択した番号を記載してから解答してください。</p> <p>① 「他者危害防止原理 Harm Principle」について論じてください。その際には、パターナリズム・不快原理・リーガル・モラリズムとの違いにも言及してください。</p> <p>② 「法実証主義 legal positivism」について、ハンス・ケルゼンとH・L・A・ハートの議論を中心にして論じてください。</p>	

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程綜合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試験科目

法社会学

問一と問二の両方に解答しなさい。

どちらから先に解答してもよいが、どちらの解答かを明記すること。

問一 「現代の家族と法システム」をテーマとして、具体的な問題領域を一つ例に挙げ、論じなさい。論述にあたって、「法化」という語を、その意味を明らかにして用いること。

問二 以下の（あ）と（い）のいずれか一つを選択し、解答しなさい。どちらを選択したのかを解答用紙に明記すること。両方解答しても、一つしか採点しない。

（あ）戦前の弁護士のモデルとして広く支持されていたのは「在野法曹」のモデルであった。戦後の弁護士のモデルは、この在野法曹を出発点としつつ、それを乗り越える形で変化し、多元化しつつある。以上を踏まえて、①「在野法曹」とはどのようなモデルであったか、説明しなさい。さらに、②戦後の弁護士業務の拡大のもとで、新たに提示されるようになった弁護士モデルについて、それらが実際の弁護士の業務や活動にどのように反映されているかを含めて、可能な限り詳しく論じなさい。

（い）日本には様々なADRがある。具体的に1つのADRを選び、①その制度的な特徴（司法型・行政型・民間型の別、担い手など）、②そこで用いられている紛争解決の手法や手続の特徴、③利用の実情と制度としての課題について、可能な限り詳しく説明しなさい。

以上

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試 験 科 目	政治過程論
<p>以下の問 1、問 2 に解答しなさい。</p> <p>問 1 現代日本の執政府を分析する際に使用される理論/概念のうち、あなたがもっとも重要であると考えるものを 2 つ特定し、それぞれについて次の質問に答えなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 特定した概念/理論について解説しなさい。</li><li>2. 特定した理論/概念がどのように重要であり、また問題があるとしたら、何が問題であるのか説明しなさい。</li></ol> <p>問 2 次の質問のうち 1 問を選択し、解答しなさい。解答の冒頭に必ず問題番号を明記すること。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 日本の衆議院の選挙制度を政治学的に評価しなさい。</li><li>2. 政治過程に市場モデルを導入したことの利点と問題点を、具体的な分析例に触れつつ論じなさい。</li><li>3. 現代日本の政治を論じる際に、「アイディア」に着目することの利点と問題点について、具体的な分析例に触れつつ論じなさい。</li></ol>	

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試験科目	西洋政治思想史
<p>下記の2つの問いの双方に解答しなさい。</p> <p><b>問1</b></p> <p>以下の4名の人物から1名を選んだ上で、その政治思想の特徴について説明しなさい。ただし、その際に各人の思想の有している異なった側面やそこから生じてくる複数の解釈史について必ず言及すること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① アリストテレス</li><li>② アウグスティヌス</li><li>③ ジャン＝ジャック・ルソー</li><li>④ フリードリヒ・ニーチェ</li></ul> <p><b>問2</b></p> <p>以下の4つの概念のうちから1つを選択し、政治思想史上においてそれと対置されてきた概念を自ら設定した上で、その両概念の政治思想史上の意義について考察しなさい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 自然</li><li>② 理性</li><li>③ 徳</li><li>④ 理論</li></ul>	

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試 験 科 目	国際政治史
<p>問1と問2の<u>両方</u>に解答せよ。なお、括弧書きの年号は人物の生没年、条約の調印年、事件・事象が発生・継続した年などを示している。</p> <p>問1 下記の用語から<u>二つ</u>を選び、その用語についてそれぞれ五行程度で説明せよ。解答する用語の番号を明記すること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① フレデリック・ノース (1732-1792年)</li><li>② ウンキヤル・スケレッシ条約 (1833年)</li><li>③ 清仏戦争 (1884-1885年)</li><li>④ エドゥアール・エリオ (1872-1957年)</li><li>⑤ ダマンスキー島／珍宝島事件 (1969年)</li></ul> <p>問2 下記の問いから<u>一つ</u>を選び、論述せよ。解答する問いの番号を明記すること。論述の字数は自由であるが、配布された解答用紙の範囲に収めること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) ハイチ革命 (1791-1804年) の国際政治史上の意義について、グローバル・ヒストリーという概念に言及しつつ論ぜよ。</li><li>(2) 1875年頃から1914年頃までのロシアとオーストリア＝ハンガリーの外交関係の推移について論ぜよ。なお、下記の人物に必ず言及すること。アレクサンドル・ゴルチャコフ (1798-1883年)、アロイス・フォン・エーレンタール (1854-1912年)。</li><li>(3) 1967年頃から1979年頃までのアラブ・イスラエル紛争の経緯について、同紛争と冷戦との関係に言及しつつ論ぜよ。なお、下記の用語に必ず言及すること。消耗戦争 (1967-1970年)、キャンプ・デービッド合意 (1978年)。</li></ul>	

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試験科目	民法
<p>以下の問1と問2の両方に答えなさい。</p> <p>問1</p> <p>Xは、現在住んでいる家を近々出なければならぬため、新しい家を建てるための土地を探していたところ、Y所有の土地甲を見つけた。Yは、土地甲は特殊な形状をしているため市場価値が低いと思っており、買い手を探していた。Xは土地の形状には何ら問題を感じなかったため、Yとの間で土地甲を500万円で購入する旨の売買契約を締結した。その際、Xは、本件土地購入に至った経緯が、現在の住居を出ていかなければならないという事情によるものであることをYに説明していた。</p> <p>ところが、売買契約締結後に、実際にはXは現在住んでいる家を出る必要はないことが判明した。Xがこのような誤解をしていたのは、Xが確認しようと思えば容易に確認できたにもかかわらずそれを怠っていたことによるものであり、この点についてXの重過失が認められる。</p> <p>他方で、同じく売買契約締結後に、土地甲に隣接している土地部分が実は土地甲に含まれることが判明し、この部分を含めると土地甲は長方形の形であるため、Yが誤解していたように市場価格が低くなるような形状ではないことが分かった。しかし、近時、別の理由によって土地甲付近の市場価格は低下してきており、現在の市場価格は300万円程度になっている。そのため、YはXとの契約がそのまま履行されることを望んでいる。</p> <p>XはYとの売買契約の錯誤取消しを主張することができるかについて、Yの反論も踏まえつつ論じなさい。</p> <p>問2</p> <p>Xは、顧客から注文を受けた時点で、あらかじめ保有しているデジタルデータに基づいて書籍を印刷、製本して、顧客に引き渡すという形で書籍を販売している。YがXとの間で、この方式で書籍を購入する旨の契約を締結したとする。以下のような問題が生じたとき、民法のどの規定が適用されるべきか。上記のような契約の法的性質に留意しながら、論じなさい。</p> <p>(1) 書籍の引渡し期日を10月1日と契約内にて合意していたところ、Xが期日より早く書籍を引き渡した場合、Yは直ちに代金を支払わなければならないか。</p> <p>(2) Yは書籍が不要になった場合、契約を解除することができるか。</p>	

(3) Y が書籍の印刷や製本について一定の指示をし、それが理由で書籍が契約内容に適合しないものとなってしまった場合（ただし、Y に帰責事由はないものとする）、Y は X に対して追完や損害賠償を請求したり契約を解除したりすることができるか。

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試 験 科 目

知的財産法

次の問1と問2の両方に解答しなさい。

- 問1 医薬品の発明に係る特許権の存続期間延長登録が認められる要件、及び、延長された特許権の効力が及ぶ範囲について、論じなさい。
- 問2 共同著作物の成立要件、及び、共同著作物に係る権利行使について、論じなさい。

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試験科目

政治学

以下の問1と問2の両方に答えなさい。

問1 下記の5つの用語から2つを選び、それぞれ7行程度で説明しなさい。行数は、あくまで目安として考えればよい。

- ① 社会民主主義
- ② 親密圏
- ③ 市民社会
- ④ 政治的なるもの（政治的なもの）
- ⑤ 多元主義

問2 下記の3問のうち1問を選び、解答しなさい。解答の際には、選択した問題の番号を必ず記すこと。

- (1) 政治学における「理論」とは何かについて論じなさい。
- (2) 任意の「分断」を取り上げて、政治学の学説・理論を踏まえて論じなさい。
- (3) 「代表」をめぐる研究の現状と課題について論じなさい。

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試験科目	西洋政治史
<p data-bbox="161 551 724 584">下記の問1・問2の両方に答えなさい。</p> <p data-bbox="161 685 220 719"><b>問1</b></p> <p data-bbox="161 779 1465 857">1980年代以降の「新自由主義」が、現在に至るまでのヨーロッパ政治にもたらした影響について論じなさい。</p> <p data-bbox="161 1010 220 1043"><b>問2</b></p> <p data-bbox="161 1104 1465 1227">第二次世界大戦後から現在に至るまでの政党システムの形成と変容について、イギリス、ドイツ（西ドイツ）、フランスのうちいずれか一国を取り上げ、その要因にも触れながら論じなさい。</p>	

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試験科目

憲法

以下の問1と問2の両方に解答しなさい。

問1 日本では、司法権の独立は憲法上どのように位置づけられ、どのように制度化されているか。具体的に説明しなさい。また、それは現実にどのように機能しているか。判例その他の実務に触れつつ、自らの見解を述べなさい。

問2 日本の現行の公職選挙法を前提として、次の問い(1)および(2)の両方に答えなさい。

(1) 2023年9月時点で年齢満20歳であるXは、現行の公職選挙法上、被選挙権を与えられていないことに不満を持っており、裁判でこれを争いたいと考えている。Xはどのような憲法上の主張をすることが可能か。論じなさい。また、それに対して想定される反論を踏まえた上で、判例や学説に触れつつ、自らの見解を述べなさい。

(2) 仮に、近年、日本に定住する外国人が増加していることに鑑み、現行の公職選挙法第9条第2項のうち「日本国民」の部分「日本国民及び永住者（特別永住者を含む。）たる外国人（日本の国籍を有しない者をいう。）」に改正するとの提案がなされた場合、この提案は憲法上どのように評価されるか。関連する判例および学説に触れつつ、自らの見解を述べなさい。

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程綜合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試験科目	租税法
<p>以下の問題のうち、<u>2問を選択して</u>解答しなさい。解答にあたり、税務六法を参照してもらって結構です。なお、解答前に税務六法が机上にあるかどうかを確認してください。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 実質所得者課税の原則について、論じよ。</li><li>2. 借用概念について、論じよ。</li><li>3. Xは、令和5年9月13日、父親AからBゴルフクラブの会員権（Aが1,000万円で購入したもの）の贈与を受け、会員権名義の名義書換料100万円をBに支払った。その後、Xは、Cに対してその会員権を500万円で売却した。名義書換料は取得費に該当するか。理由をつけて、説明せよ。</li><li>4. 誤って源泉徴収が過大又は過少に行われた場合、それはどのように修正されるべきか。課税庁・本来の納税義務者・源泉徴収義務者の三者に分け、かつ過大及び過少な場合それぞれにつき、根拠条文を明示しながら、論じよ。</li></ol> <p style="text-align: right;">以上</p>	

2024年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] 入学試験問題

試験科目	国際法
<p>1～3から<u>2題</u>を選び、解答してください。</p> <p>1 核兵器の規制に関する国際法上の問題について論じてください。</p> <p>2 国際通貨基金等が採用する加重投票制について論じてください。</p> <p>3 人権を保障するための国際連合の活動について論じてください。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	